

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H25年10月～H26年9月】

No.	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者(提案者団体)
			所属	職	氏名	
1	いわて花巻空港と台湾との国際定期便就航に向けた地域の国際化推進に関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) いわて花巻空港には、現在国際定期便が就航されてない。周知のように東日本大震災において、台湾から日本への義援金がアメリカに次いで多かったため、それまで台湾に関心のなかった日本人も台湾への関心を高めている。このように日本人の台湾への関心が高まる中、被災地岩手県でも台湾の航空会社に対して国際定期便の就航を要望した。この実現のためには、常時一定の人々がいわて花巻空港を利用して、台湾と往来するニーズを作り出す必要がある。本研究では、日本と台湾との交流を盛んにするための手法を開発していく。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 岩手県と台湾の国際交流を推進するために、(1)岩手県民が感じる台湾の魅力が高める必要、(2)台湾人が感じる岩手県の魅力が高める必要、という両方向からのニーズを創り出す必要がある。それには、対象を(a)ビジネスパーソン、(b)観光客、(c)その他、に分け、それぞれのニーズを把握する必要がある。そのための調査等を通じて日本と台湾の往来を活性化するための手法を検討していく。</p>	盛岡短期大学部	准教授	原英子	岩手県
2	総合的な福祉行政の展開と市民参加のあり方	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 各福祉分野間や他分野との関係性の整理を行うとともに、福祉行政における市民参加の意義のほか、社会福祉における共通理念としての地域の意義について明らかにしようとするものである。特に、「地域を基盤」とした福祉実践や福祉行政が提唱されているが、理念的なレベルにとどまり、その実態化は不十分であり、それらを可視化することがなされていない。そこで、本研究を通して、地域福祉計画の再検討(見直し)による「福祉行政施策の総合化」を目指すことを目標とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 市民を対象としたアンケート調査、シンポジウム、ワークショップのほか、福祉施策のトップ(担当課長等)を対象としたフォーカスインタビューを通して、「地域を基盤とした」福祉行政施策モデルの構築を試みようとするものである。</p>	社会福祉学部	准教授	田中尚	盛岡市
3	バリアフリーマップにかかるデータベースの作成と使いやすいデザインに関する研究	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ・盛岡市内のバリアフリーの達成状況を把握する ・盛岡市内のよく使われると思われる地域を抽出し、利用する側(観光客など特に外部から訪れた利用者)からのバリアフリーマップを試作する ・今後予想される施設側の改善等への対応システムを構築する ・印刷物およびHP等にてバリアフリーマップを提供する</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 ・フィールドワークショップ(施設の状態を把握する) ・利用者ごとの必要な情報、提示方法の検討 ・電子媒体での情報提供の検討 ・紙媒体でのバリアフリーマップの作成</p>	社会福祉学部	教授	狩野徹	盛岡市
4	災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究	<p>東日本大震災発災時、当旅館は津波避難ビルとして位置づけられており、地域の基幹避難施設としての役割を果たし多くの人命を救った。 当旅館は2016年にいわて国体トライアスロンの会場に指定されていることから、緊急時における円滑な避難誘導方法の確立と慣熟は急務である。 本研究は、東日本大震災における避難誘導時の問題点を克服した上で、緊急時における観光客の安全確保手法の検討、ガイドラインの作成、その効果検証までを行うものである。</p>	総合政策学部	准教授	伊藤英之	有限会社宝来館
5	メンタルヘルスの観点からみた宮古・下閉伊地域金型産業における人事組織の課題	<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) これまでの研究から、メンタルヘルスという観点からみた宮古地域のコネクター・金型産業における人事組織上の課題として、①就労意欲のある若年労働者の確保と②中間管理職の育成の2点があげられた。金型産業は、この地域の人材が産業の基盤である。つまり、地域社会としての、若年人口の減少や彼らの就労意欲は必要不可欠の課題である。また、金型産業に共通の課題としての中間管理職の育成という問題がある。二つの課題は、地域社会に根ざす産業が持つ課題が震災を機に顕在化しつつあるともいえる。震災復興研究として明らかになった課題は、とりもなおさず宮古・下閉伊地域の「地域課題」としての社会システムづくりによる解決が不可欠である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 メンタルヘルス健診について、より詳細な分析を岩手県予防医学協会に委託する。そのデータと指導面接の結果から、メンタルヘルスの観点からみた金型産業における人事組織のあり方を分析し、それをよい方向に向けるための提案をする。その際に、経営学による分析を加えることにより、具体的には従業員の研修という形で成果を活用する。一方で、上述のように、その提案が、金型産業の事業所内だけで完結するものとは考えにくい。これまで確立された地域社会システムとしての情報交換の場である宮古・下閉伊コネクター金型研究会を通して、行政や教育の活動としても成果を活用する。</p>	社会福祉学部	教授	青木慎一郎	宮古・下閉伊コネクター金型研究会

H25地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・後期）採択課題一覧表 【研究期間：H25年10月～H26年9月】

No.	研究課題名（研究計画策定後の課題名）	研究の概要	研究代表者			共同研究者(提案者団体)
			所属	職	氏名	
6	地域で創る子ども・子育てヴィジョンの構築に関する研究	震災復興途上の自治体における「子ども・子育て支援策」の構築は、今後の地域の人口構成に影響を与える要因のひとつであると考えられる。他方、子ども・子育て関連三法の成立を受けて、全国の基礎自治体では地域の実情に応じた総合的な子ども・子育て支援策の構築が急務とされているところである。 しかしながら、財政面の困難や人的・社会的資源に課題を抱えた被災地域においては、どのような支援策を構築していくのかについて、いまだ模索の段階を出ていないところが多い。 本研究では大船渡市を研究フィールドとして、ワークショップの活用などにより、地域住民と子育て支援関係者、行政等が一同に介して意見交換ができる地域の結節点をモデル的に設定し、地域ニーズや課題の拾い上げ等のアセスメント及び「地域住民を政策アクターとして地域の実情に即した有効かつ持続可能な子ども・子育て支援策を構築していく仕組みと方法」を実践研究によって明らかにする。	社会福祉学部	講師	櫻幸恵	非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社
7	龍泉洞や安家洞といった電波利用による情報配信が出来ない場所での観光ガイドシステムの実現	スマホに代表される携帯端末に対して観光情報を配信する場合の手段は、もっぱら携帯電話網あるいはWiFi網を利用することになる。最近GPS電波を利用する専用端末も登場してきている。しかしながら、歴史的な観光施設にはモバイル電波が届かない地下坑道であったり洞窟等も多数存在している。そこで岩泉町の龍泉洞や安家洞など全国有数規模の鍾乳洞内において、近距離無線通信に対応する小型携帯情報端末及び無線タグを用いて、もっぱら地域で苦慮している外国人観光客への観光ガイドサービスの実用性の検証と事業化に向けた課題の発見と研究を実施する。	ソフトウェア情報学部	准教授	蔡大維	株式会社ユー・アイ・コミュニケーションズ
8	高齢者生活支援型コミュニティづくりー川前地区における持続可能な取り組み方策の検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 川前地区では、県立大学開学以来、地域住民と学生が交流し、地域づくりを進めてきている。平成24年度からは「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクト(代表小川晃子)が事務局となり、川前地区の自治会・民生委員・学生ボランティア等とともに、連絡会を立ち上げた。連絡会では、雪かきや買い物などの支援サービスを高齢者にしらせ、高齢者のニーズとサービスをマッチングする取り組みも始めている。このプロジェクトは平成25年9月で完了するが、今後高齢化が進む川前地区において、コミュニティで生活支援をしていくための課題はまだ多く残されており、本研究ではこれを地域住民とともに検証することを目的としている。 ② 実施方法・取組みの概要 「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」プロジェクトでは、岩手県立大学が構築した高齢者安否確認システムである「おげんぎ発信」の川前地区の利用者(約25名)の安否を確認する「みまもりセンター」をこの2年間実施してきた。本研究では、これを引き続き実施することで、地区内の独居高齢者等が「5. 頼みたい」ボタンで発信する生活支援ニーズを把握し、川前地区の生活支援策と結び付ける取り組みを継続して行う。 また、1月に1回、連絡会の会議を開催し、地区内の高齢者の生活支援ニーズに応じた解決策を検討し、新たな問題解決に向けてアクションリサーチを行う。	社会福祉学部	教授	小川晃子	川前地区高齢者支援連絡会
9	近代ニュータウンの再生と魅力作りに向けた地域の事業を活かすための調査と実践ー松園地区(住居専用区域)における事業活動の方向性ー	岩手県として著名なニュータウンである松園地区は、創成期から約40年余を経過した現在、「高齢化社会の進展」「世代交代の進展に伴う土地離れ」「空き家対策」等の課題の中で、松園地区は自治協議会組織を中心に住民のコミュニティ活動が活発な地区として注目されている。こうした活動の当該地区住環境の再創造に向かわせることは地区住民・関係者はもとより盛岡市において重要課題である。また全国ニュータウン政策が問題視される中で、本研究は都市近郊大規模団地の新しい形態の変容の過程と捉えるインセンティブが高く、事業者の実態解明(職住及び雇用環境)と同地区空き家活用等の解決を図る為の知見を得る。 本件課題に関しては、地道な現地に密着した商工会等を中心とするグループの活動と、盛岡市などの行政機関が保有するデータとの照合・分析が必要となる。このため、活動を随時点検して所要の機関団体を共同研究に参画させることを十分考慮していく。その上で、松園地区の事業所の存在や若者回帰の有無を把握するため、ア)松園地区の事業所就業人口、職住環境及び雇用形態の実態、イ)災害や事件・事故発生率、ウ)居住者の経済基盤(生活程度)、エ)地域コミュニケーションのあり方、について事業所アンケート調査、住民のサンプル調査等を実施する。	総合政策学部	教授	倉原宗孝	松園商工会